

世界経済概況

2024年 10月 29日

日本経済（消費者物価／企業物価）	2
主任研究員 浦野 愛理	
米国経済（企業景況感／住宅市場）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（2024年7～9月期GDP）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ユ－口圏：信頼感指数）	3
研究主幹 榎本 裕洋	

日本経済

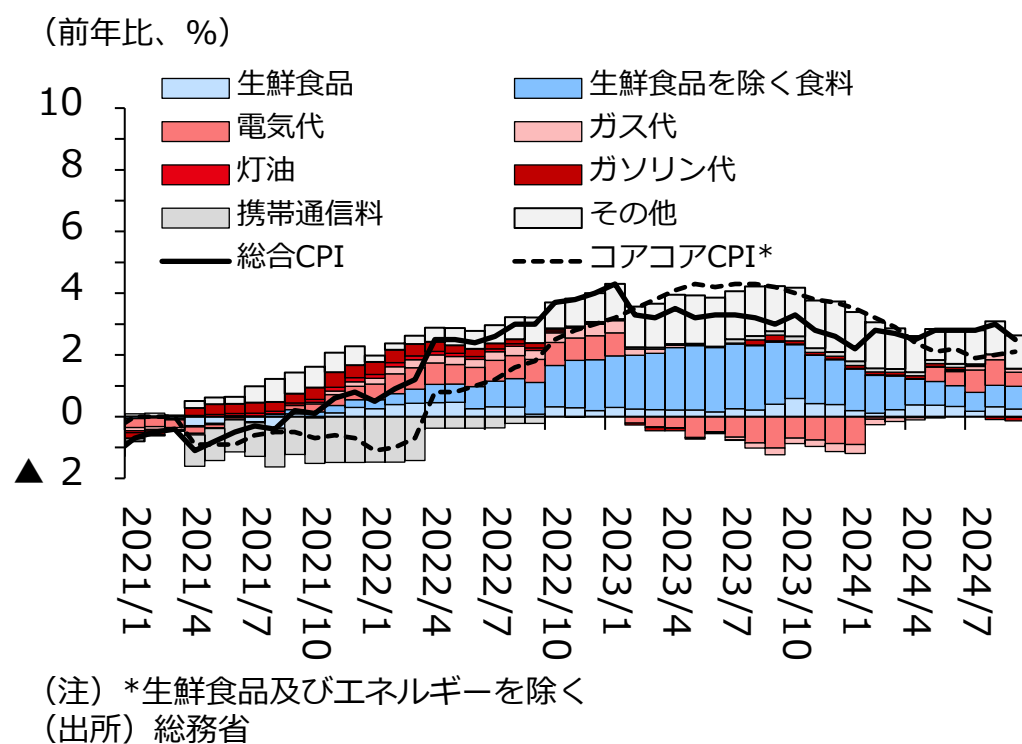
主任研究員 浦野 愛理

消費者物価：9月の総合CPIは前年比+2.5%（8月同+3.0%）と上昇率が縮小。政府による電気・ガス価格抑制策の時限的な再開で、電気・ガス代の押し上げ寄与が縮小したことが主因。一方で、食料品価格は押し上げ寄与がやや拡大しており、中間コストの転嫁の動きが長引いている模様。生鮮食品・エネルギーを除くコアコアCPIは同+2.1%（8月同+2.0%）と日銀の2%物価目標付近。

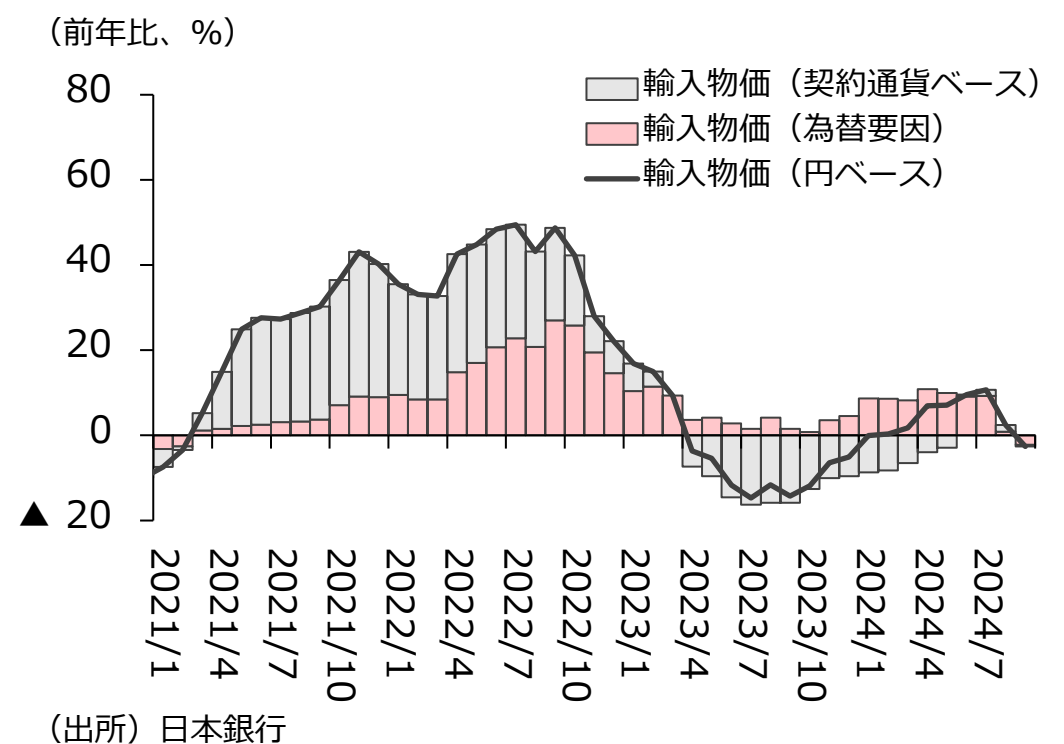
企業物価：9月の国内企業物価は前年比+2.8%と上昇。輸入物価は契約通貨ベースで同▲0.4%、円ベースでも前年対比での円高を反映し同▲2.6%と、いずれも前年割れに。9月の企業向けサービス価格は同+2.6%と伸び率縮小も、高人件費率サービスは同+2.9%と高止まり傾向。

先行き：電気・ガス価格抑制策（10月使用分まで）で当面の上昇率は抑えられた状態が続く見込み。9月の生活意識に関するアンケート調査では、1年後に物価が「上がる」との回答割合が85.6%（6月87.5%）に低下したが、9月後半以降の円安進行の影響や人件費の価格転嫁の動向が注目点に。

▽消費者物価（CPI）



▽輸入物価



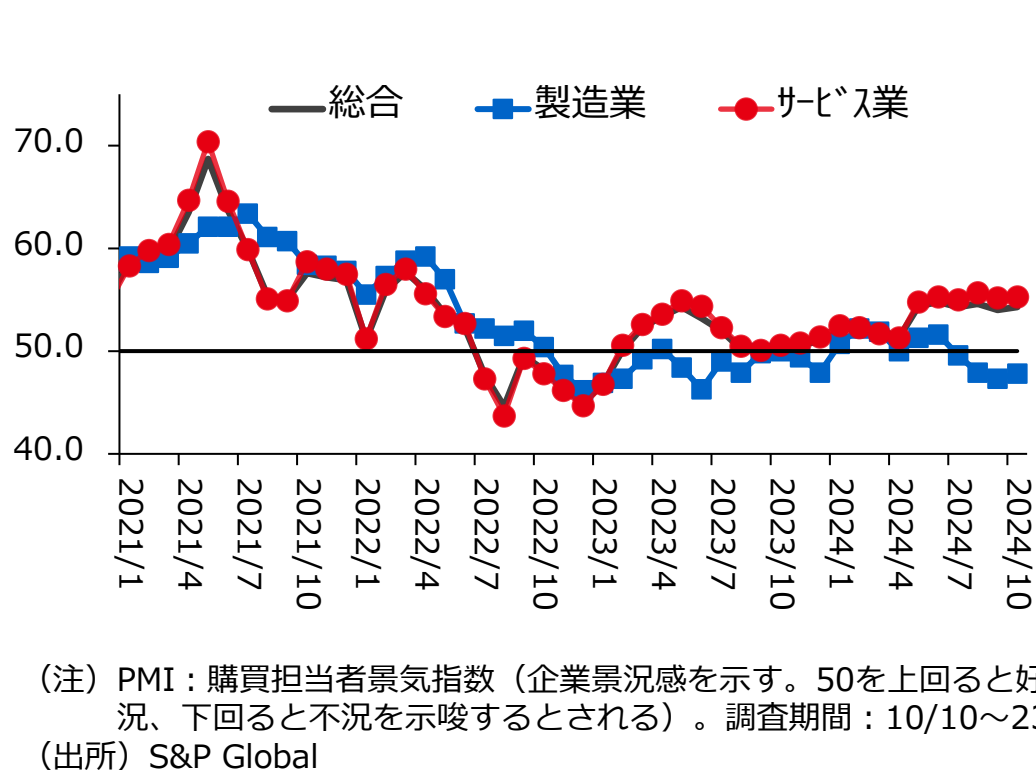
米国経済

主任研究員 清水 拓也

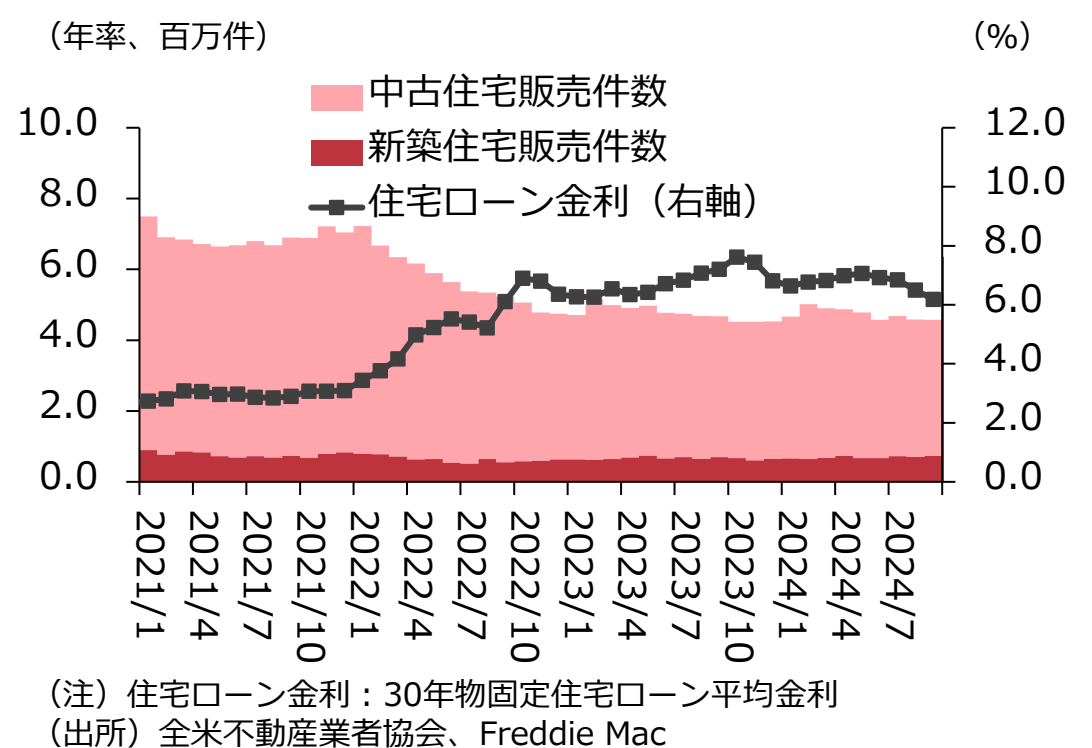
企業景況感：10月のPMI（総合）は54.3（9月54.0）とやや上昇し、景気拡大／縮小の目安とされる50を上回る水準で推移した。業種別では、製造業が47.8（9月47.3）と小幅に上昇も、引き続き不況圏に留まった。新規受注が低迷し、予想を下回る販売により企業が在庫を積み増さざるを得ないケースが散見される模様。一方で、11月5日の大統領選挙後には不透明感の解消で需要が回復するとの観測が出るなど、先行きを楽観視する向きが強まった。対照的にサービス業PMIは55.3（9月55.2）と、事業活動の堅調な拡大を背景に50超を維持した。サービス部門では販売価格指数に大幅な低下が確認され、これまでインフレ高止まりの主因だったサービス価格には沈静化の期待も。

住宅市場：9月の中古住宅販売件数は384.0万戸（年率換算値。前月比▲1.0%）と減少。一方、新築住宅販売件数は73.8万戸（同+4.1%）と増加した。住宅販売の抑制要因であった高金利、住宅価格の高止まり、住宅供給数の低迷などは年後半以降、改善傾向にある。特に中古住宅価格の高騰に伴って相対的に値ごろ感の強まった新築住宅の販売件数は、2019年同月の水準付近まで回復した。

▽企業景況感指数（PMI）



▽新築・中古住宅取引動向



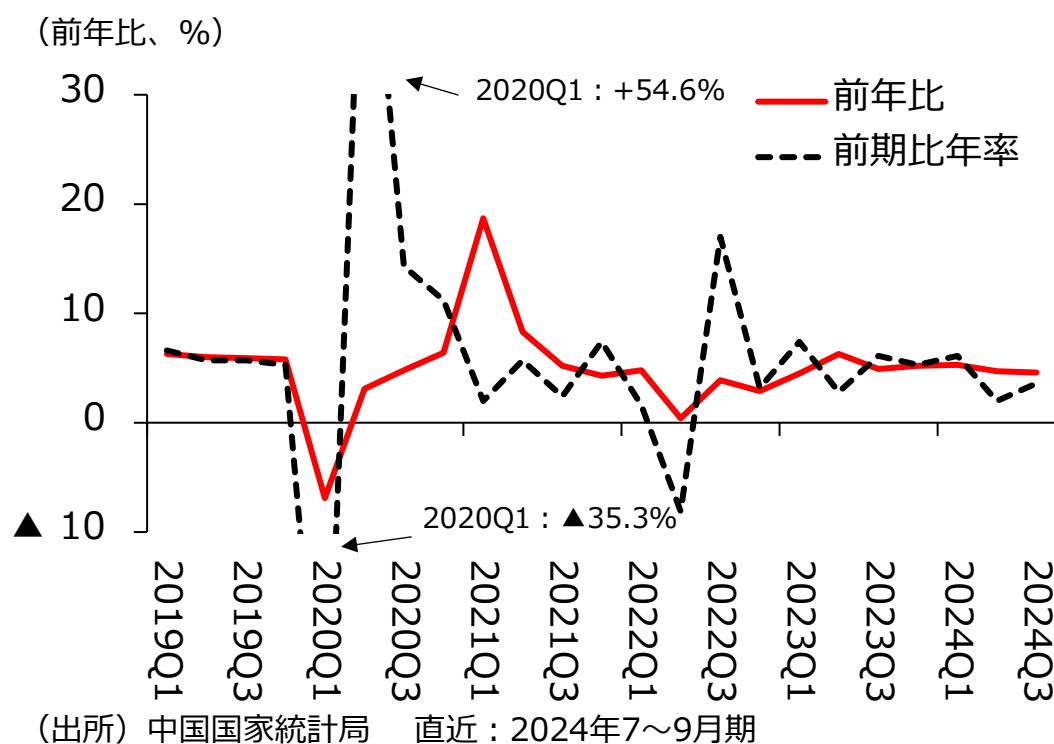
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

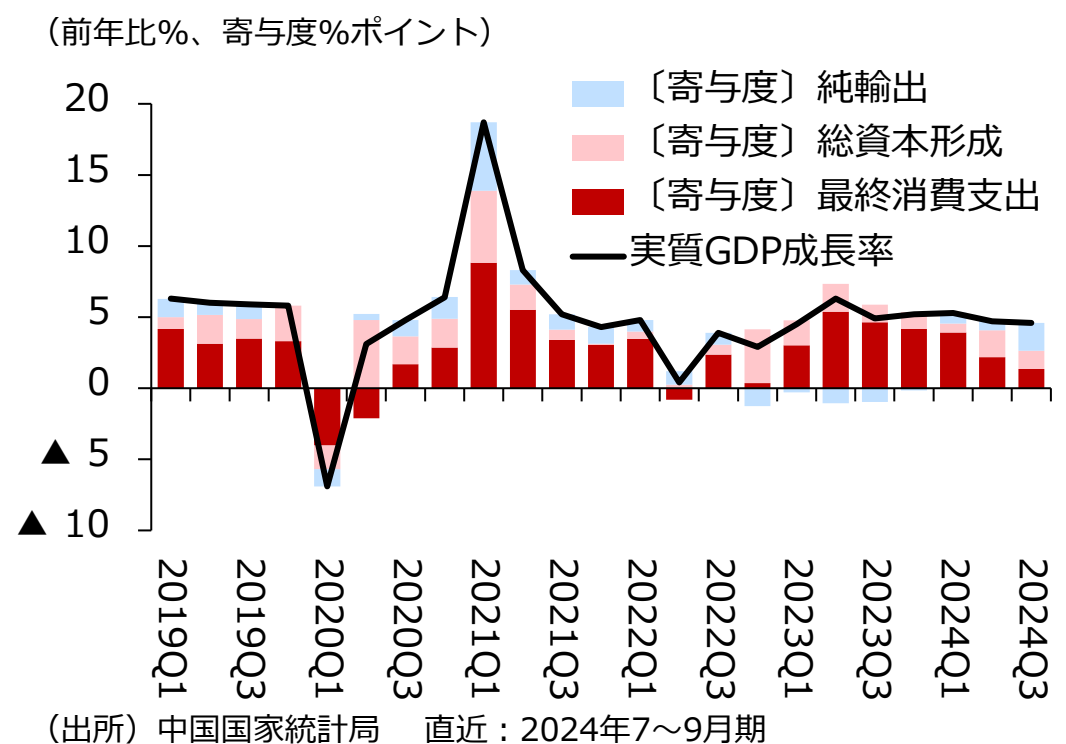
2024年7～9月期GDP：前年比では+4.6%（2024年4～6月期同+4.7%）、前期比年率で+3.6%（同+2.0%）と、投資や消費の減速を受けいずれも市場予想を下回った。前年比における寄与度では純輸出が+2.0%ポイントと最大となったが、これは昨年の落ち込みからの反動という側面が強い。

今後の見通し：IMFは10月版の世界経済見通しで、中国の2024年実質GDP成長率を前年比+4.8%（7月版比▲0.2%ポイント）に下方修正した。住宅不況の深刻化や、消費マインドの悪化を背景に、政府目標（前年比+5.0%）割れを見込む向きが強まっている。中国金融当局は10月21日、景気へのテコ入れを目的に、事実上の政策金利である最優遇貸出金利（LPR）の1年物を3.1%、住宅ローンの参照金利となる5年物を3.6%にそれぞれ▲0.25%ポイントずつ引き下げた。年内にもさらなる追加的な金融緩和を講じる可能性が高いとみられている。また、市場が期待する2～3兆元の財政出動は景気の上振れ要因となり得るが、公債の発行に頼らざるを得ず、調整になお時間がかかる模様。

▽実質GDP成長率



▽実質GDP成長率（寄与度別）



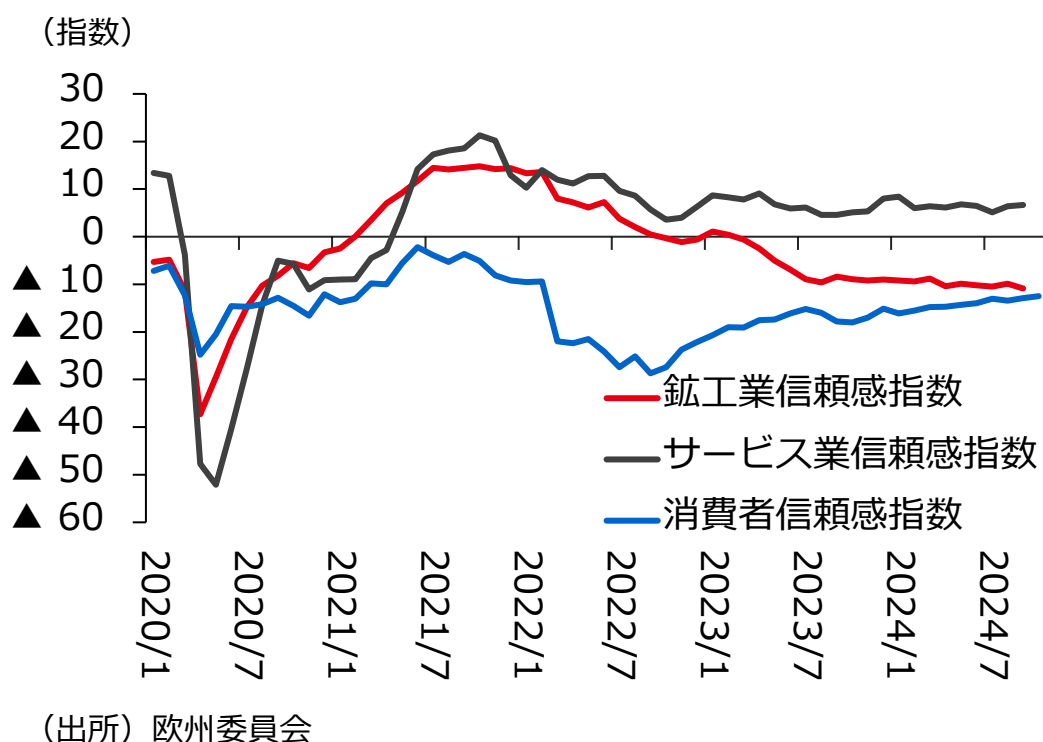
欧州経済（ユーロ圏）

研究主幹 榎本 裕洋

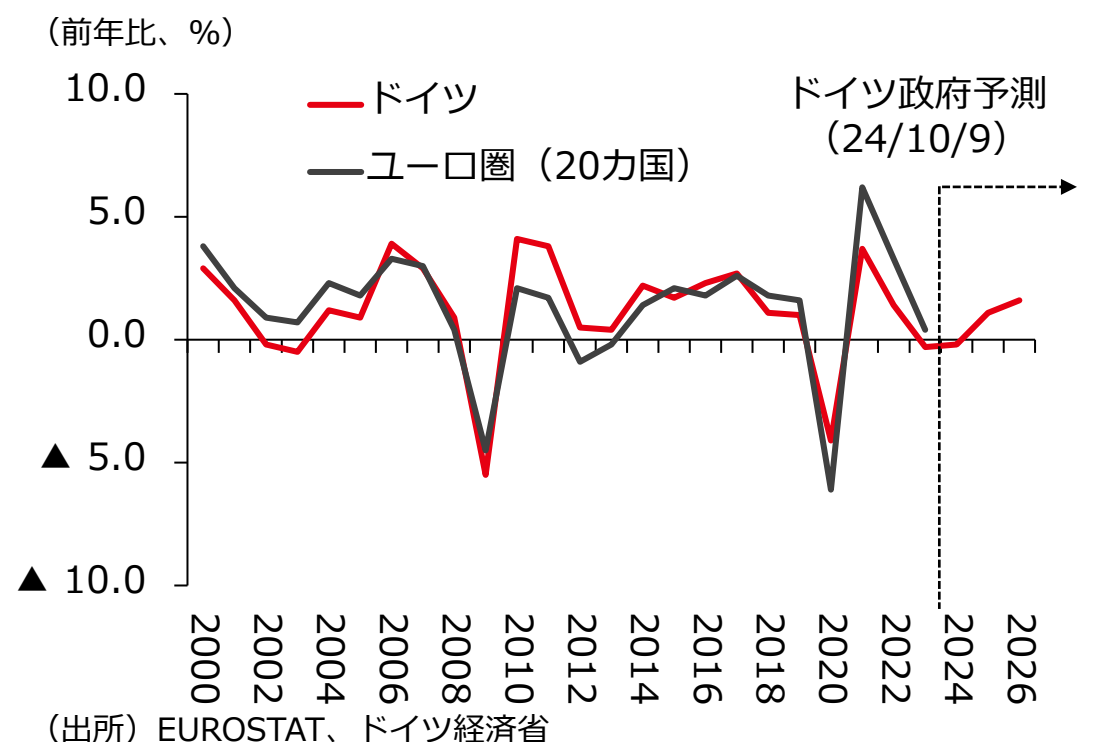
停滞する企業信頼感指数：10/23に公表されたユーロ圏の10月の消費者信頼感指数（速報）は▲12.5（9月▲12.9）と2カ月連続で上昇し、過去10年の平均的水準（▲11前後）に一段近づいた。一方企業の信頼感指数は、鉱工業は23年初めを直近ピークに低下傾向が続いており、サービス業もほぼ横ばいで推移している。企業信頼感の弱さや米中の景気減速傾向などを考慮すると、当面の景気回復は力強さを欠くものになると考える。

IMFのユーロ圏経済見通しはやや強気か：10月のIMF世界経済見通しでは、ユーロ圏の成長率（前年比）は24年が+0.8%（前回7月予測比▲0.1%ポイント）、25年が+1.2%（同▲0.3%ポイント）、ドイツは24年が0.0%（同▲0.2%ポイント）、25年が+0.8%（▲0.5%ポイント）。しかしドイツ政府は自国の24年成長率を▲0.2%と予測。ドイツ政府予測やドイツ・ユーロ間の景気相関性を考慮すると、IMFの24年ユーロ圏成長予測はやや強気に映る。

▽ユーロ圏：各種信頼感指数



▽ユーロ圏とドイツの成長率



(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（日本）

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。2022年より日本経済を中心にマクロ経済を担当。一橋大学商学部商学科卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、産業、商品市況

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科終了（国際関係学修士）。

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。